

**トランプ政権の外交安保政策
－11月の中間選挙に向けて－**

2026年7月29日

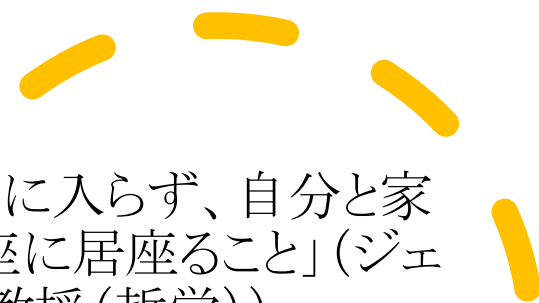
財務総合政策研究所

笹川平和財団上席フェロー

渡部恒雄



トランプ氏の 最終目標は 何か？

- 
- 「トランプ氏の最終目標は刑務所に入らず、自分と家族を裕福にし、死ぬまで権力の座に居座ること」(ジェイソン・スタンリー、イエール大学教授(哲学))
 - トランプ氏は米大統領の恩赦の権限を最大限活用して、自身と家族への訴追を無効化する。
 - トランプ氏は第一次政権時、偽証と証人買収の罪で有罪になった盟友ロジャー・ストーン被告を恩赦して刑の執行を無効にしている。
 - トランプ氏は第二次政権になり、2021年の1月6日にトランプ氏落選を覆すために連邦議会議事堂襲撃事件を引き起こして、有罪となった参加者を恩赦した。

ドナルド・トランプの創り方(1)

- トランプ氏の信条は、ロイ・コーン氏(マッカーシー上院議員の片腕として赤狩りを主導)の三つの教え
 - ①常に攻撃すること、②非を絶対に認めないこと、③たとえ敗北しても常に勝利を主張すること
- 米国経済のインフレ率は上昇傾向にあり、9月には1月以降で最高水準に達した
- 食料品の価格も下落せず、主要商品カテゴリー全てで軒並み上昇し、労働統計局によると、トランプ政権発足以降の上昇幅は1.4%。
- 11月2日に放送されたテレビ番組「60ミニッツ」で、トランプ氏は「インフレなど起きていない」「食料品の価格は下がっている」と発言

ドナルド・トランプの創り方(2)

- トランプ氏が最終的にイラン空爆に懐疑的だったMAGA派を説得できたのは、「事実は異なっている、成果の幻想を作り出す顕著な能力」による
- トランプ氏のビジネスマンとしてキャリアは、親の事業を受け継ぎ、何度も倒産を経験したり、虚偽の資産申請などのトラブルもあり、凡庸なものに過ぎなかった
- しかし恥知らずなほどの自己PRと嘘と、テレビのリアリティー番組の成功により、ビジネスと取引(ディール)の天才というイメージを作るのに成功
- トランプ氏は共和党支持者に対して、ブッシュ(子)大統領やネオコンのような国家建設の泥沼に入ることなく、米国の安全にも脅威となるイランの核兵器の野望を砕いたという幻想を作り出すことに成功

(スティーブン・ウォルト、ハーバード大学教授の「フォーリンポリシー誌」のエッセイから引用)

トランプ政権 の矛盾をどう みるか？

- ロイ・コーンの三つの教え①常に攻撃すること、②非を絶対に認めないこと、③たとえ敗北しても常に勝利を主張する
 - 「事実は異なっている、成果の幻想を作り出す顕著な能力」がある
 - トランプ氏は矛盾だらけのカオス(混沌)と混乱は、自分のディールにプラスだと考えている(ニクソン元大統領のマッドマン・セオリー)
- ↓
- トランプ氏の「言っていること」と「実際に行うこと」は違うことに常に留意すべき。



トランプ政権 に影響を与える市場

- 2025年4月の相互関税導入の発表でトリプル安(米株安・債券安・ドル安)を招いた際は、関税執行を延期しTACO(Trump Always Chickens Out:トランプはいつもビビッて妥協する)。
- 1月、グリーンランド領有の強硬論を懸念した欧州諸国がグリーンランドに軍を派遣。
- トランプ氏がEUに報復関税を課すと発言するとEU側が報復関税を宣言して、トリプル安となる。
- トランプ氏はルッテNATO事務総長と合意してグリーンランドへの特別な地位を得たという理由でグリーンランド領有の強硬姿勢を取り下げ、第二のTACOとなる。

トランプ関税の目的(1)

- トランプ減税を継続するための財源確保
- 米国に製造業を取り戻す
- 米国の利益を達成させるためのディールの材料
- 対中経済デカップリングにより中国経済を封じ込める

トランプ関税の目的(2)

- 予測不可能な関税政策で世界を混乱させ、各国を手玉にとる状況を米国民にアピールする「トランプ劇場」の一コマと考えている
- トランプ氏は関税を巡る諸外国とのやりとりをゲームとして楽しんでいる
- 「トランプは自身の大統領職で最も面白いものは関税を巡る議論だと考えている」「彼がそれを簡単に手放すとは到底考えられない。すべてがフェイク(偽り)だ。実際の(関税交渉終結の)期限はない。これは劇場の見世物で自分が設定した節目にすぎず、それが現状だ」(ホワイトハウスに近い関係者の匿名の発言)

参考資料: 「『彼は異常にゲームが好きだ:なぜトランプは貿易交渉の成果がなくとも冷や汗をかかないのか?』(He likes the game too much': Why Trump isn't sweating his lack of trade deals?) 『Politico』 2025年7月4日

ベネズエラのマドゥロ大統領拘束(1)

- 1月に米国が、軍事作戦によりベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した事件は、世界に大きな衝撃を与えた。
- 国際秩序を守る側の米国が国際ルールに反する抵触する行動を堂々を行い、トランプ氏は自分には国際法は関係ない、と発言。
- 米国の歴史において、自国に近接する中米諸国に対して、一方的な軍事行動を取ることは過去にも多々あった。
- 1990年1月に、ブッシュ(父)政権が、中米パナマに軍事作戦を行い、独裁的指導者のノリエガ将軍を拘束して米国に移送した。ノリエガ氏は米国内の裁判において麻薬密輸等の罪で有罪となり、禁固40年が求刑され、最終的には17年に減刑されて米国内に服役した。
- ノリエガ氏が麻薬密輸で米国から起訴されたことや、選挙結果を無視して、指導者の地位に留まり続けていたことなど、マドゥロ氏と共通点が多い。

ベネズエラのマドゥロ大統領拘束(2)

- 当時の米国の行動も、国際法からみれば違法の可能性が高いが、独裁者を力によって引きずりおろしたブッシュ大統領の支持率を10ポイント上げ、80%に引き上げた。
- ベネズエラからの麻薬や不法移民の流入を止め、ベネズエラの石油利権を獲得して米国の経済成長につなげ、多くの有権者が不満を持つ物価高について、米国人が日常的に使う自動車のためのガソリン価格を下げるというメッセージはそれなりに支持層にアピールする可能性はあった。
- 中間選挙に向けての政権浮揚の思惑があったが支持率上昇は3ポイント。
- トランプ氏は軍事的成功で気が大きくなり、イラン攻撃のハードルを下げた。

支持率が低下するトランプ政権(1)

- 大統領就任以来、矢継ぎ早に支持層向けの政策を実施してきたトランプ政権の勢いが大きく削がれている。
- 主要世論調査の平均では昨年1月27日政権発足時に支持50.5%、不支持44.3%でスタートしたが、2026年7月6日には支持40.3%、不支持57.1%と支持が大きく低下。
- 支持率低下の最大の要因は大統領選挙中に公約した物価が下がらず、中間層以下の生活の苦しさへの不満
- 大学の学位を持たない白人有権者は過去3回の選挙で66～67%がトランプ氏に投票したが、直近の世論調査では50%前半まで落ちている。
- CNN(51%)、FOXニュース(51%)、公共放送NPR／PBS／マリスト大学(52%)、ピュー・リサーチ・センター(52%)、CBSニュース／ユーガブ(54%)

支持率が低下するトランプ政権(2)

- フィナンシャルタイム(6/26-29)による世論調査では、トランプ政権の支持36%、不支持56%
- 58%がイラン攻撃についてコストに見合わない戦争と回答
- 44%がイラン攻撃後、戦略的にも経済的にも米国が弱くなったと回答(31%は強くなったと回答)
- 53%が米国はNATOの加盟国に留まるべきと回答
- 中間選挙での投票 民主党44% 共和党38% (5月の4ポイント差から6ポイント差に拡大。

11月の中間選挙の見通し(1)

- 選挙サイト「270 to win」が掲載する主要な予測のコンセンサスでは、下院では民主党の「確実、優位、やや優位」の議席の合計が205議席で共和党の合計の211議席を6議席下回っており、19の選挙区が接戦。
- 上院では共和党の「確実、優位、やや優位」の合計が49議席で、民主党の合計の47議席を上回っているが、行方のわからない接戦州は4州(メイン、ミシガン、オハイオ、アラスカ)
- 過去の間選挙では、政権の支持率が60%を切った場合に与党が議席を増やしたことはない。(トランプ政権の支持率40%前後)
- トランプ政権の支持率に影響するガソリン価格や経済状況次第で両院で共和党が過半数を失う可能性もある。

11月の中間選挙の見通し(2)

- 最も重視する政策は①インフレ・物価30%、②雇用・経済15%、③医療政策11%、④移民9%の順で、①については党派を問わず関心が高い。
- もし今日中間選挙が行われた場合、38%が民主党に投票、35%が共和党に投票すると回答。
- 中間選挙でどちらが勝つかという有権者の予測では、下院では民主党41%、共和党31%、上院では民主党34%、共和党34%。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(1)

- 2月11日、ネタニヤフ首相らが、ホワイトハウスを訪れ、外遊中のヴァンス副大統領を除く、主要閣僚にブリーフィングを行い、ハメネイ師の斬首作戦と、体制転換後の次期政府構想を、その顔ぶれまで提示して開戦を促した。
- ネタニヤフ氏は開戦を遅らせるほど、イランがドローンやミサイルなどの能力を増し、核能力獲得に動いているため、体制転換が可能なのは今だけだと主張。
- 軍事力を削がれたイランには、ホルムズ海峡の封鎖を行う能力は残されないという、楽観的な見方も示した。
- トランプ政権の主要閣僚、特にラトクリフCIA長官は、イスラエルの体制転換案の信憑性を疑っていた。
- 軍のトップ、ケイン統合参謀本部議長も、これはイスラエル政府の常套手段で、生煮えの作戦を過剰に売り込んでいると大統領に伝えた。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(2)

- これまでの米国では、武力行使の前には、外交官、インテリジェンス・オフィサーと閣僚が、数週間から数か月の時間をかけて、武力行使の効果や影響を十分に検討する
- トランプ政権では、トランプ氏が情勢に対して迅速に対応できるように、ヴァンス、副大統領、ルビオ国務長官、ヘグセス国防長官などの極めて少数のグループが参加。
- ケイン統合参謀本部議長は、トランプ氏へのブリーフィングで、イランへの軍事攻撃により、イランがホルムズ海峡を封鎖するリスクがあると伝えていた
- トランプ氏はリスクを承知していたが、イランがホルムズ海峡を封鎖しようとしても、その前にイラン側が米軍に屈服するだろうと話していた。
- 背景には、昨年6月の「12日間戦争」でのイラン核施設攻撃や、今年1月のベネズエラのマドゥロ大統領の拘束作戦の成功により、軍とケイン統合参謀本部議長へ信頼があった。
- トランプ氏から忠誠心を常に試されている参加メンバーが、異を唱えることは無理だった。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(3)

- 2月24日、米公共ラジオ(NPR)はエプスタイン氏の資料を巡り、司法省がトランプ大統領に関連する内容の一部を公表していないと報じた。
- FBIによる聴取記録や、未成年の時にトランプ氏から性的虐待を受けたと訴える女性との会話記録などが未公開のまままだとしている。
- 同日、トランプ氏の一般教書演説からMAGAという言葉が消えた。
- MAGA層に人気のある評論家、タッカー・カールソン氏はホワイトハウスでトランプ氏と面会し、イラン攻撃を見送るよう要請していた。
- 2月28日、トランプ政権がイスラエルとともに、イランのハメネイ氏の斬首作戦を開始。
- カールソン氏は、イラン攻撃を「完全な嫌悪すべき、邪悪なもの」と批判。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(4)

- イランは自国のほうが相手よりも耐性があると考えており、イランの強硬姿勢を変えるのは難しい。
- 米国市場では、TACO (Trump Always Chicken Out)かNACHO(Not A Chance Hormuz Opens)＝「ホルムズ海峡開放の可能性ゼロ」かと揶揄された。
- 原油高によるガソリン高は11月3日の中間選挙に不利となる。
- 6月17日、トランプ米大統領とイランのペゼシュキアン大統領は、両国の戦闘終結を定めた覚書に署名して、発効。
- トランプ氏はホルムズ海峡の開放を優先し、イランの凍結資産を一部解除をアメにホルムズ海峡開放を優先するTACOに舵を切った。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(5)

- 覚書では、ホルムズ海峡を開放し、イラン側は30日以内に全ての機雷を除去し、イランは核兵器の開発を追求しないとの約束が盛り込まれた。
- イランは、中間選挙を前に世論を気にするアメリカに比べて、自国の体制は安定しており、ホルムズ海峡通過する船舶への課金にこだわっている。
- ホルムズ海峡封鎖というカードが、予想以上にアメリカに対して有効なことが分かったため、自らの立場が優位だと考えている。
- イスラエルは、この合意は自国への安全の脅威になると考え、トランプ氏を刺激を最小にしながらも、レバノンのヒズボラへの攻撃を継続

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(6)

- 1941年の対日開戦では97%の支持、トランプ氏が批判してきた2003年のイラク戦争でも76%の支持。
- 今回のイラン戦争への支持は、過去最低の41%。
- 一方でトランプ支持層の中の福音派やタカ派は、イスラエルの安全を重視するため、イランが核兵器製造能力を保持することや、武装勢力や軍備への資金源となる資産凍結も望んでいない。
- トランプ氏は中間選挙に向けた原油価格の低下を優先しているように思われたが、イラン側がホルムズ海峡の支配権を主張するため、オマーン川の航路を通る商船を攻撃したことで、軍事攻撃の相互のエスカレーションが始まった。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(7)

- トランプ政権のホワイトハウスが三つのオプションを検討したが、どれも現実的で現実的な選択とならない膠着状態となっている。
- 第一のオプションは、戦闘をエスカレーションさせてイラン側に圧力をかけて交渉に戻すというオプションだが、その結果、世界の米軍のミサイルや弾薬が消耗されることになり、中国とロシアに隙をみせる危険が大きいいため、選択は難しい
- 第二のオプションは、ホルムズ海峡の逆封鎖でイランに経済圧力をかけて、交渉テーブルに戻すことだが、これは時間がかかりすぎて、11月の中間選挙までに原油価格を下げるには間に合わない。
- 第三のオプションは、一方的に勝利を宣言してイランから手を引くということだが、それは、トランプ氏の名を歴史上の汚点として残すことになることになり、歴史的なレガシーを求めるトランプ氏には取れない選択肢。

David Sanger, "Trump Seems Trapped by Iran War, Even as He Wields the World's Biggest Hammer,"
The New York Times, July 26, 2026

パウエルドクトリンは検討されたか？（１）

- ① 重要な国家安全保障上の利益が脅かされているか？
- ② 達成可能な明確な目標はあるか？
- ③ リスクとコストは十分かつ率直に分析されたのか？
- ④ その他の非軍事的な政策手段はすべて使い尽くされたか？
- ⑤ 泥沼化を避けるための妥当な出口戦略はあるか？
- ⑥ 行動の結果は十分に検証されているのか？
- ⑦ 行動はアメリカ国民に支持されているのか？
- ⑧ 本当に幅広い国際的支持を得ているのか？

パウエルドクトリンは検討されたか？(2)

- トランプ氏が軍事力行使自体を自分のディールの材料と考えているために、パウエルドクトリンを遂行することは不可能。
- リチャード・フォンテーンCNAS所長は「反パウエルドクトリン」と呼ぶ。
- 軍事攻撃が交渉の最中に、イラン側の不意を突く形で行われたため、事前の国内への説明や同盟国への説明が行われなかったため、明確な達成目標が政権内でも共有されなかった。
- ドクトリン③「コストとリスクの分析の必要性」とドクトリン⑥「行動の結果の十分な検証」もなかったため、みすみすイランに対して「ホルムズ海峡封鎖カード」を与えて、米国の立場を弱くした。
- また政権内の国際派と強硬派の革命防衛隊を調整するハメネイ師を殺害して、交渉相手のイランを複雑化させたのもドクトリン⑥の欠如による。

米中首脳会談(1)

- 5月14～15日の米中首脳会談は、中国が貿易戦争の一時休戦の延長と戦略的安定の維持という点で実利をとった。
- 米国も、中国からの大豆購入やボーイング機購入などの実利を得たが、中国側優位の会談となった。
- トランプ氏の首脳同士の関係重視の姿勢と、不十分な準備を、中国側が戦略的に上手をとった。
- 表面上、米国の台湾への譲歩はなかったが、台湾が米国の対中カードの一つであることを、トランプ氏に認めさせただけで、大成功といえる。
- 米国側がイランを外交アジェンダに乗せたことでも立場が弱くなった。

米中首脳会談(2)

- ニューヨークタイムズ紙の記事「トランプは習を友人と呼んだが、彼は大きな成果なしに中国を後にした」は、首脳会談での目に見える成果の欠如を指摘し、それは首脳同士の間人間関係を重視し、トランプ氏個人の魅力や圧力で、利益を追求する「トランプ流外交」の欠点によるものだとの解説。
- 首脳会談が終了した時点では、中国のボーイング機や大豆の購入もあいまいな合意だけだったし、ホルムズ海峡の解放についても議論されただけだったと指摘。
- 米国側はトランプ氏中心のディールの実績を上げるために、十分な下準備や戦略が欠如していた。

米中首脳会談(3)

- 一方で、中国側は、トランプ氏が自分への賞賛や華やかな舞台を好むという性格を十分に理解して、それを自国の利益につなげる明確な戦略があった。
- 中国専門家のスーザン・シャークUCサンディエゴ校教授は、「トランプ氏が過剰に習近平主席にお世辞をいっていたが、それが明らかに空回りしている」として、「準備不足が会議の実質的な空洞化に繋がり、中国側はその空洞化に付け入った」と指摘する。
- 人間関係重視のトランプ外交は、これまでも、北朝鮮に核開発を断念させることに失敗し、プーチン大統領とのウクライナでの停戦合意を実現させていない。

トランプ外交安保政策(1)

- ①抑制主義
- ②アジア太平洋の優先主義
- ③保守ナショナリズム
- ④新帝国主義
- ⑤西半球主義
- ⑥ネオローヤリズム

トランプ外交安保政策(2)

- ①抑制主義は、米国の対外軍事関与の縮小を志向。
- ②アジア太平洋の優先主義は、中国を地政学上のライバルと見なし、他地域への関与を減らしたい。
- 対中競争優先は、日本のような同盟国を必要とするが、優先主義は抑制主義とともに、同盟国に戦略的自律と応分の負担を求める。
- ③保守ナショナリズムは、国内政策を重視し国際関与に消極的で、多様性を重視するリベラルな政策や開かれた移民政策に反対する。

トランプ外交安保政策(3)

- ④新帝国主義は、国力を背景に国際ルールを無視して、米国の領土拡大などの国益を追求する。
- ⑤西半球主義は、モンロー主義の延長として、米国の膝元の中南米への中露などの外部勢力の影響を排し、積極的に軍事介入を行う。
- ⑥ネオローヤリズムは、トランプ氏の個人的な利益や意向を達成するために、政権が動く。
- イラン攻撃は、①抑制主義、②優先主義、⑤西半球主義に反するが、トランプ氏の意向を重視する⑥ネオローヤリズムで理解できる。

トランプ外交と国際秩序(1)

- ④新帝国主義と⑥ネオローヤリズムの組み合わせを、スティーブン・ウォルトは「略奪的覇権主義」と表現。
- ワシントンの特権的立場を利用して、同盟国と敵対国の双方から譲歩、貢ぎ物、恭順を引き出し、純然たるゼロサムとトランプ氏がみなす世界で、短期的利益を模索すること
- アメリカの莫大な資産と地理的優位を考慮すれば、これは一時的には機能するかもしれないが、長期的には失敗に終わる運命にある。
- 中国が経済・軍事的に互角の力をもつ世界では、各国が対米依存を低下させる手段が存在するために、略奪的覇権主義はうまく機能しない。
- 今後数年にわたってこの路線で米戦略が定義されるとすれば、アメリカと同盟諸国はともに弱体化し、世界的な反発が高まり、その主要なライバルにとって魅力的な機会がもたらされ、アメリカの安全、繁栄、影響力は低下していく。

Stephen M. Walt “The Predatory Hegemon: How Trump Wields American Power,” *Foreign Affairs*, March/April 2026

トランプ外交と国際秩序(2)

- 過去80年間、米国は、強制ではなく、他を魅了することでパワーを蓄積してきた。
- トランプが、米同盟諸国の信頼を低下させ、帝國的野望を主張し、米国際開発庁を破壊し、国内で法の支配に挑戦し、国連機関から脱退する一方で、それでも中国に対抗できると考えているのなら、彼は失意にまみれることになるだろう。
- 「非対称の相互依存関係は、関係への依存度の低いアクターに優位を与える」という分析をトランプは理解しているようだ。
- 米国が中国に対して大幅な貿易赤字を抱えているという不均衡がワシントンに北京に対する大きな手だてを与えていることをトランプは理解しているようだ。
- しかしトランプは相互依存を非難することで米国のパワー基盤を損なっている。
- 米国をさらにパワフルにしようとする彼の不安定で見当違いの試みによって、アメリカの支配的優位の時代は無様に終わるのかもしれない。

Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr. “The End of the Long American Century: Trump and the Sources of U.S. Power” July/August 2025

トランプ外交と国際秩序(3)

- ワシントンは、相互依存状況を、どのように兵器として利用するのが最善かをこれまでも考えてきた。
- 多くの国は、法の支配と同盟国の利益を考慮するアメリカは、ある程度は私利私欲を抑えろと考え、リスクがあるとしても、アメリカの技術と金融インフラに依存することを躊躇しなかった。
- いまやアメリカは経済強制策を乱発し、中国などの他の大国も相互依存状況を兵器化するようになった。
- 敵対国も同盟国も相互依存を兵器化できる世界における新しい経済安全保障概念が必要とされている。

Henry Farrel and Abraham Newman, “The Weaponized World Economy: Surviving the New Age of Economic Coercion,” *Foreign Affairs*, September/October 2025

トランプ外交と国際秩序(4)

- 中国が供給網を独占しているネオジムなどのレアアース磁石は、F35 戦闘機やドローンなどの重要な兵器の生産に不可欠なため、中国側の強い外交カードとなっている。
- ジェイコブ・ヘルバーク国務次官(経済成長・エネルギー・環境政策担当)は「トランプ政権はサプライチェーンの多様化を進める一方で、その間、中国との安定的な関係を維持することに専心するようになっている」と発言
- トランプ氏の対中外交およびイラン外交における苦境は、どちらも、トランプ氏個人のイニシアティブにより開始された政策(対中貿易戦争とイランの斬首作戦)により、政権が想定していなかった切り札を相手方に与えて(レアアースとホルムズ海峡)、米国の立場を不利にしている
- レアアースとホルムズ海峡の武器化はトランプ政権への相互依存からの逆襲

渡部恒雄 「劣勢にあるトランプ外交—米中首脳会談とホルムズ海峡」『Janet e-world』 2026年6月1日

日本へのプランAプラス戦略

- 日本は、これまでのように日米同盟だけに頼り切って、日本の独立、繁栄、尊厳を守ることはできない。プランA(日米同盟)をグレードアップする「プランAプラス」が必要。
- 米国との同盟の強化・深化を継続するとともに、反撃能力などの日本自身の軍事力強化、豪州、英国、インド、韓国、カナダ、NATOなどの米国の同盟国・パートナー国との横の連携を進める必要。
- 中国、ロシアとのコミュニケーションチャンネル維持による危機管理とグローバルサウスへの影響力確保も必須。
- 今こそ、中東へのエネルギー依存を低下させるべき。